

## 2023 年度温室効果ガス※<sup>1</sup> 排出量等について

名古屋市環境局脱炭素社会推進課  
令和 8 年 3 月

名古屋市は、「名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030」(令和 6 年 3 月策定)において、**2030 年度までに 2013 年度比で温室効果ガス排出量を 52%、最終エネルギー消費量を 32%削減**するという目標を掲げています。

本実行計画の進捗管理として、2023 年度(確定値)、2024 年度(速報値※<sup>2</sup>)における温室効果ガス排出量および最終エネルギー消費量と、2023 年度(確定値)の増減理由についてお知らせします。

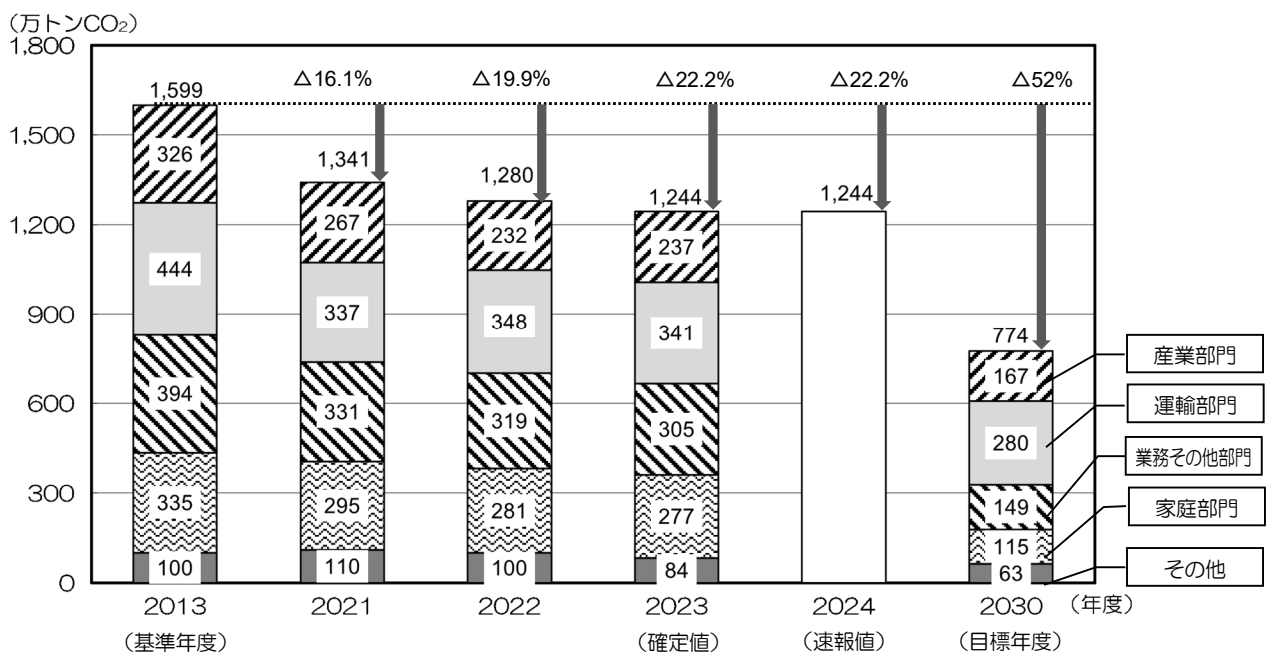
### 1 温室効果ガス排出量

- 2023 年度の温室効果ガス排出量(確定値)は 1,244 万トン-CO<sub>2</sub> で、基準年度(2013 年度)から **22.2%(355 万トン-CO<sub>2</sub>)減少**しました。なお、前年度(2022 年度)から 2.8%(36 万トン-CO<sub>2</sub>)減少しました。(増減理由については p3 参照)
- 2023 年度の温室効果ガス排出量(確定値)は、基準年度(2013 年度)と比較して、すべての部門において減少しました。

(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区分	2013 年度 (基準年度)	2022 年度	2023 年度 (確定値)	2024 年度 (速報値)	2030 年度 (目標年度)
温室効果ガス 排出量	1,599	1,280	1,244	1,244	774
2013 年度比		△19.9%	△22.2%	△22.2%	△52%
前年度比		△ 4.5%	△ 2.8%	+ 0.1%	

### 温室効果ガス排出量の推移



(注)「その他」は、「エネルギー転換部門」、「廃棄物部門」および「CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス」の合計値。

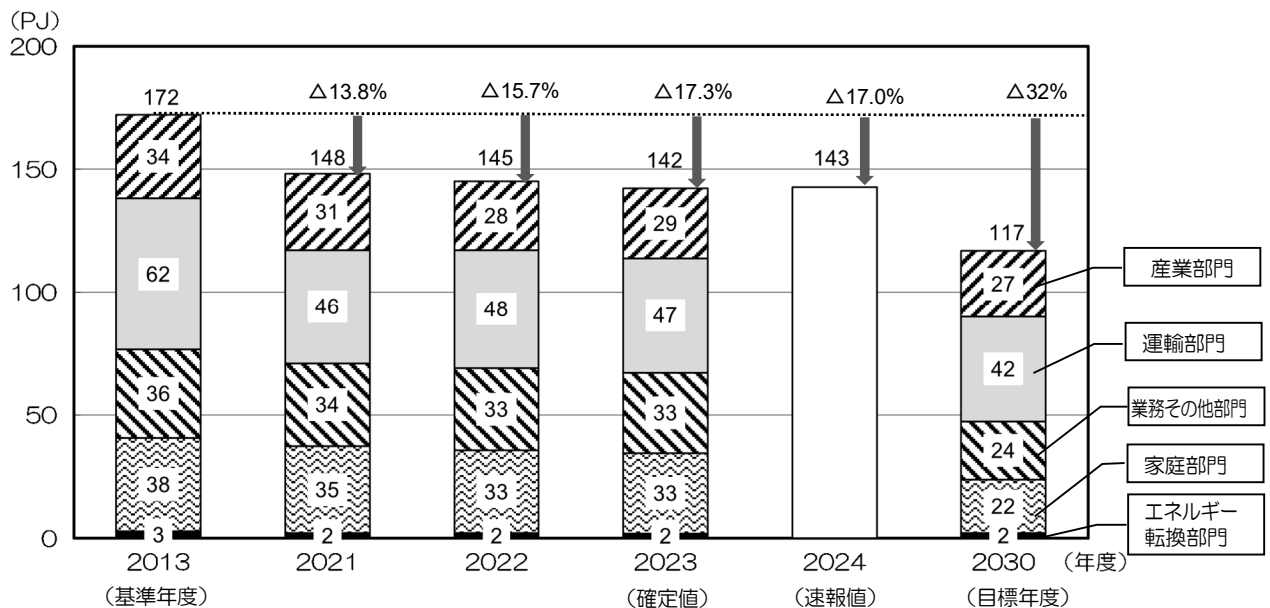
数値は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 2 最終エネルギー消費量

- 2023 年度の最終エネルギー消費量(確定値)は、142PJ<sup>※3</sup>であり、基準年度(2013 年度)から **17.3%(30PJ)**減少しました。また、前年度(2022 年度)から 1.9%(3PJ)減少しました。  
(1 温室効果ガス排出量と 2 最終エネルギー消費量の関係についてはp4(参考)参照)
- 2023 年度 of 最終エネルギー消費量(確定値)は、基準年度(2013 年度)と比較して、すべての部門において減少しました。

(単位:PJ)					
区分	2013 年度 (基準年度)	2022 年度	2023 年度 (確定値)	2024 年度 (速報値)	2030 年度 (目標年度)
最終エネルギー消費量	172	145	142	143	117
2013 年度比		△15.7%	△17.3%	△17.0%	△32%
前年度比		△ 2.2%	△ 1.9%	+ 0.4%	

### 最終エネルギー消費量の推移



(注)数値は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

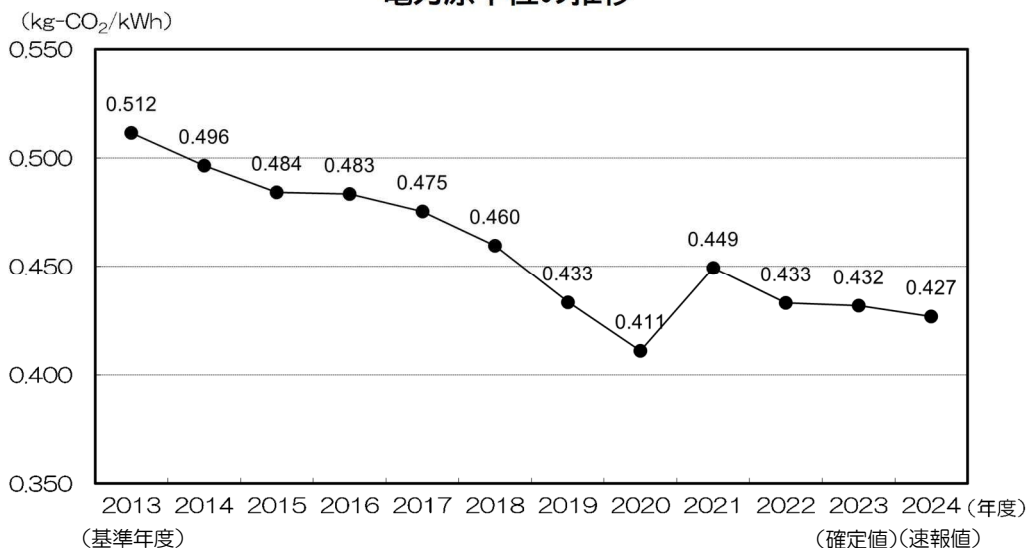
- ※1 温室効果ガスとは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、三ふっ化窒素(NF<sub>3</sub>)の 7 種類を指します。また、排出量は、各温室効果ガスを二酸化炭素に換算した数値で記載しています。
- ※2 速報値は、重油、灯油などの燃料等一部のデータを 2023 年度値で代用していることから、今後とりまとめる確定値との間に誤差が生じます。そのため、部門別の内訳は記載していません。
- ※3 J(ジュール)は、熱量を表す単位です。また、1PJは 10 の 15 乗 J です。
- ※4 電力原単位は、電気を 1kWh 使用する際に、発電所等で排出されるCO<sub>2</sub>の重量のことです。電気は、天然ガス・石炭等の化石燃料の燃焼(火力)、原子力、水力、風力等で発電されますので、この比率等に応じて、電力原単位の値は変動します。
- ※5 CO<sub>2</sub>排出係数は、活動量(燃料の消費量等)あたりの CO<sub>2</sub>排出量のことです。なお、電気の使用に伴う CO<sub>2</sub>排出係数が電力原単位です。

### 3 2023年度の温室効果ガス排出量(確定値)の主な増減理由

- 産業部門
  - 基準年度(2013年度)に比べ減少:事業者の省エネ対策による電気・都市ガス等の使用量の減少、電力原単位<sup>※4</sup>の改善
  - 前年度(2022年度)に比べ増加:電気使用量の増加
- 運輸部門
  - 基準年度(2013年度)に比べ減少:エコカーの普及によるガソリン・軽油の使用量の減少
  - 前年度(2022年度)に比べ減少:ガソリン・軽油の使用量の減少
- 業務その他部門
  - 基準年度(2013年度)に比べ減少:事業者の省エネ対策による電気・都市ガス等の使用量の減少、電力原単位の改善
  - 前年度(2022年度)に比べ減少:電気・都市ガス等の使用量の減少、電力原単位の改善
- 家庭部門
  - 基準年度(2013年度)に比べ減少:高効率な省エネルギー機器の導入や省エネ行動等が進んだことによる都市ガス等の使用量の減少、電力原単位の改善
  - 前年度(2022年度)に比べ減少:電気・都市ガス等の使用量の減少、電力原単位の改善

※電力の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、電力原単位と電気使用量とを掛けて算出します。したがって、電力原単位が改善すれば、電気使用量が同じであっても、CO<sub>2</sub>排出量は減少します。一方で、電力原単位が悪化すれば、電気使用量が同じであっても、CO<sub>2</sub>排出量は増加します。

電力原単位の推移

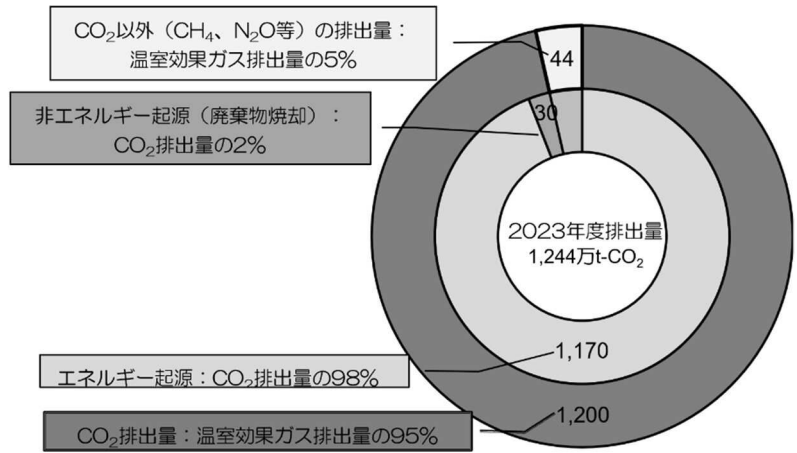


(注)電力原単位は、小売電気事業者による市域への販売電力量等から本市が算定した電力原単位を示します。

(参考) 温室効果ガス排出量と最終エネルギー消費量について

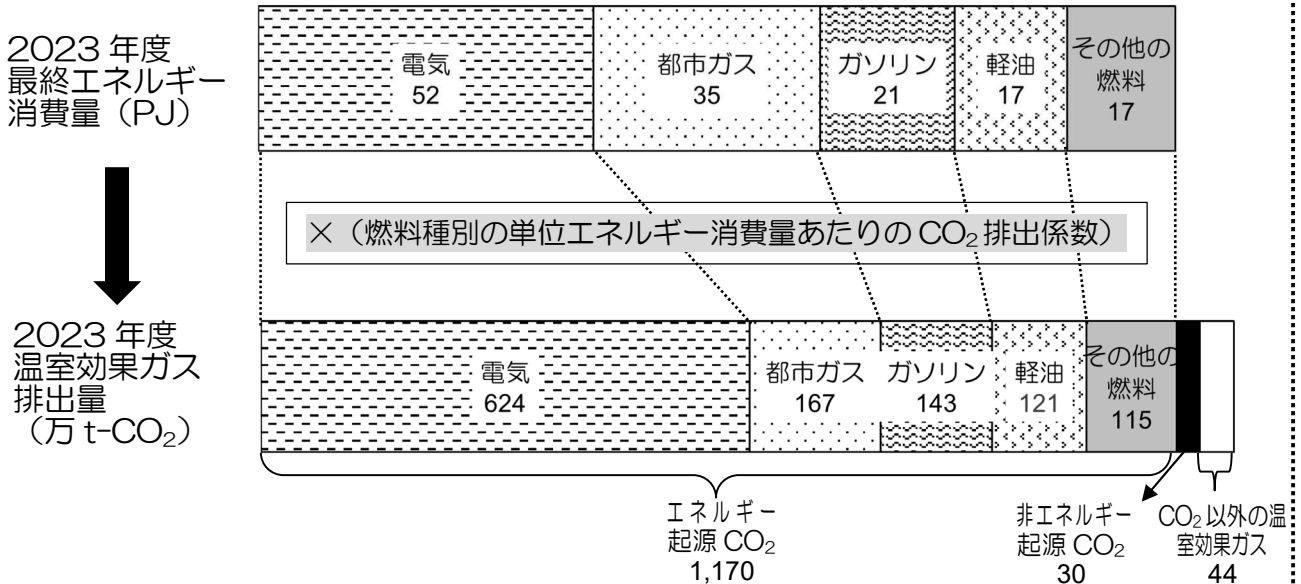
1 温室効果ガス排出量の算出方法

- ・温室効果ガスは、CO<sub>2</sub> と CO<sub>2</sub> 以外に分かれ、CO<sub>2</sub> はさらにエネルギー起源と非エネルギー起源に分かれます。
- ・エネルギー起源の CO<sub>2</sub> 排出量は、温室効果ガス排出量の大半を占めており、電気や都市ガスなどの最終エネルギー消費量に、燃料種別の単位エネルギー消費量あたりの CO<sub>2</sub> 排出係数<sup>※5</sup> を掛けて算出します。



【温室効果ガス排出量の内訳 (2023年度)】

- ・したがって、温室効果ガス排出量を減らすには、最終エネルギー消費量の削減と CO<sub>2</sub> 排出係数の改善が必要です。



2 最終エネルギー消費量に係る目標設定

- ・最終エネルギー消費量の削減には、市民や事業者の省エネルギーの取組みが直接結びつきますが、CO<sub>2</sub> 排出係数は発電方式や燃料の組成などにより変動します。
- ・そのため、温室効果ガス排出量の削減目標だけでは、その達成に向けた市民・事業者の取組みが正しく評価されないおそれがあります。
- ・そこで、「名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030」では、電力原単位に左右されない最終エネルギー消費量の削減目標を設定し、本調査結果で最終エネルギー消費量についても示すことにしています。